

令和4年度 第2回みどり市総合計画審議会 議事要旨

○日 時 令和4年11月7日(月) 午後1時30分から午後4時00分まで
 ○場 所 笠懸公民館1階 交流ホール
 ○出席者 38名(審議会委員20名、みどり市18名)

【審議会】 出席：20名 欠席：5名

〈会 長〉	山科 章	委員			
〈副会長〉	鈴木 義雄	委員			
〈委 員〉	中澤 秀夫	委員		小林 美枝	委員
	松原 まさ江	委員		曲澤 節	委員
	遠藤 剛	委員		山内 亜希子	委員
	新井 利明	委員		小倉 秀明	委員
	石田 義彦	委員		深代 勉	委員
	森田 峯治	委員		木村 茂光	委員
	田村 幸男	委員		石埜 茂	委員
	新井 巖雄	委員		村上 利朗	委員
	伊藤 正雄	委員		木村 光一	委員

(欠席)	森田 哲夫	委員		大澤 孝志	委員
	東郷 望	委員		松嶋 一郎	委員
	小屋 雅義	委員			

【みどり市】 18名

市長	須藤 昭男	教育部長	川俣 一広
副市長	塚越 昭一	危機管理監	金高 吉宏
総務部長	齋藤 典之	東支所長	竹内 良市
市民部長	武井 和子	競艇事業局長	大澤 延之
保健福祉部長	高橋 健夫	会計局長	関口 智子
産業観光部長	深沢 隆之	議会事務局長補佐	瀬谷 勉
都市建設部長	正田 昌之	監査委員事務局長補佐兼監査係長	高橋 潤一

<事務局>

総務部企画課長	小池 俊輔
総務部企画課政策調整係長	小倉 敦史
総務部企画課政策調整係	片柳 沙織
総務部企画課政策調整係	大下 通

○会議内容

1 開会

2 挨拶

3 市長挨拶

- ・須藤市長より挨拶
- ・山科会長より挨拶

4 議事

(1) 第2次みどり市総合計画後期基本計画 素案について 【資料 No. 1】

- ・資料 No. 1 に基づき事務局から説明
- ・パブリックコメント実施（本計画素案）について諮問

⇒ <承認> ※出席委員 過半数以上挙手

(2) その他

- ・事務局から今後の予定等について事務連絡

○総合計画の計画内容に対する意見

◆計画内の文章や指標について、整理・見直しが必要。

- ・計画内の文章について、情報量や文字数が多い。市民が読みにくいと感じるのではないかな。具体性を持たせながら、かつ、簡素化した方が良い。
- ・計画の指標として、市民の満足度アンケートを利用しているようだが、民間企業では不満足度を捉える努力をしている。アンケートの質問内容を含めて指標の考え方を整理する必要がある。また、計画全体的に実態を示すような数字が少ないと感じる。

◆人口減少への対策は移住定住だけではない。

- ・人口減少・少子高齢化が重要な課題であるが、重点取り組みに掲げている移住定住策は、あくまでもその課題に対する方策の1つであるので、様々な観点から人口減少対策に取り組む必要がある。

◆表記（障がい）方法が統一されていない。

- ・「障がい」の表記について、仮名表記と漢字表記が混在しているが考え方を確認したい。

<事務局から回答>

⇒「障がい」の表現で統一して修正を行う

◆道路整備事業については、様々な観点を持って取り組む必要がある。

- ・道路整備に係わる施策について、漠然と道路整備をするのではなくて、通勤道路の渋滞を解消するという観点で道路整備を進める必要がある。
- ・道路整備を進めることは、交通事故の防止だけでなく、人口流出抑制にも繋がるという観点を持つことが必要である。

- ・道路要望に対して未完了の道路がある。総合計画に明記すると同時に予算措置も併せて考えてほしい。
- ・高速道路のインターについて、現在「太田藪塚インター」という名称になっているが「みどり」を入れるような取り組みも必要だと思う。アクセスがよくなる重要な課題であると思う。

◆開発指導要綱を見直すのではなく、適正な運用を行うことで対応してほしい。

- ・計画内で、開発指導要綱の見直しと記載があるが、近隣の市と比較してもみどり市の指導要綱はよくできている。そのため、開発指導については要綱を見直すのではなく、現状の要綱に基づきながら、適正な運用を行うことで対応してほしい。

◆公共下水道普及率の指標があるが、現状と今後の整備計画は。

- ・公共下水道普及率については、現状は29%で、2027年までに50%にするという目標が設定されている。現在、畑かんがあるところは、下水道が整備されるような計画になっているが、家が多く建てられている地域もあるので、整備の優先順位など、今後どのように進めて行くのか、計画があるのか教えてもらいたい。

<事務局から回答>

⇒一般に畑かんが埋設されているところでは、農地としての土地利用が多い。その中でも、宅地化されている所があるというような現状である。今後の整備については、下水道事業の中で、事業計画を検討していくこととなる。

◆耕作放棄地の解消面積などを指標として設定するのはどうか。

- ・認定農業者数を増やすということは良いが、耕作面積を増やす、休耕地を再利用するという観点はどう考えているのか。
- ・指標として、耕作放棄地の解消面積や間伐実施面積などとあるが、そもそも対象面積はどのくらいあるのか。それがわからないと、進捗状況や何%改善されたのかわからないので、面積で記載するのはどうか。

<事務局から回答>

⇒認定農業者を増やすことを指標としているが、耕作放棄地が多いということも当然課題となってきた。

実際に認定農業者となられる方々が、事業を拡大していく中で、場所が離れたところの農地を集積することで、耕作放棄地などの課題解消に繋がると考えている。認定農業者の増加と、耕作放棄地の面積減少は連動するものであると捉えているので、指標の設定についてはご理解いただきたい。

◆「公民連携の観光まちづくり」に基づいて、市民団体の事業に積極的に関わってほしい。

- ・計画の中に、公民連携の観光まちづくりとあるが、市役所に事業の相談をしたときに、担当課がなかなか決まらず、事業が円滑に実施できないことがあった。計画に示すように、実際の業務内においても、市民団体が実施する事業に積極的に関わっていただきたい。

◆広域的な観光振興を進めてほしい。

- ・観光振興を進めるには、みどり市単体では難しい部分があると思う。計画にあるように街道の文化を生かしながら地域間の資源をつなぐという考えも一つである。
- ・みどり市だけでなく、日光市、前橋市、桐生市や足利市など、いわゆる広域も含めて観光を考えて、近隣の市町村と実施する取り組みを具体的に記載した方が分かりやすいと思う。

◆歳入確保を意識した財政運営を進める必要がある。

- ・健全な財政運営に向けては、企業や団体との交渉なども含めて「歳入確保」という考えをしっかりとった上で、取り組む必要がある。

◆協働の場は現状でも多数あり、その場を適正に運営していくということが重要である。

- ・協働のまちづくりに係る記載の中で、行政区自治会活動の充実とあるが、それだけではなく、本総合計画審議会や区長会、また、都市計画審議会や公共交通会議なども協働の場である。このような場が適正に運営されているかどうかというのが重要である。

◆公共施設管理計画の推進にあたっては、住民や利用者の意見を聞きながら進めてほしい。

- ・公共施設管理計画に基づいた事業として、大間々の厚生会館の機能移転や大間々庁舎の総合福祉センター化などの事業があるが、住民や公民館の利用者の意見を聞きながら取り組みを進める必要があると考える。

◆相談件数は「減らす」ことではなく、まずは「増やす」ことを目標としたほうが良い。

- ・人権尊重に係る事業の指標について、人権に関する相談件数300件を200件に減らすという目標になっている。結果的に件数が減るのが一番良いと思うが、病院などにおいては、インシデントレポートととして、ヒヤリハットなどの事故に繋がりそうな報告・相談をまずは増やしていくという考えがある。
- ・相談を促すことで、過程として相談件数は増えるが、その先の結果として、人権侵害措置件数が少なくなるといった考え方が望ましい。

◆計画全体として、読みにくいので改善が必要。

- ・計画全体として、文字の数が多くて読みにくい感じがする。
- ・文字フォントについてもゴシック体ではなく、読みやすいフォントがあると思うので検討してほしい。